

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

お客様向け資料

作成基準日：2020年11月12日

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

当ファンドは、特化型運用を行います。

米国大統領選の結果を受けて



アラン・チュー
運用責任者

- ジョー・バイデン次期大統領はコロナ禍からの経済再生を目指し、追加財政刺激策を推進すると予想される。
- バイデン氏は追加支出を賄うために法人税の引き上げを提唱しているが、米国議会において上下両院で多数派が異なる「ねじれ議会」となるか現時点では不透明な状況であり、任期の最初の2年間において増税法案が成立するかどうかは非常に不透明である。
- テクノロジー関連銘柄にとっては、政治動向よりも経済のデジタル化から受けるプラスの影響の方が大きい。
- ファンドの運用においては、引き続き個別銘柄の調査に基づき、経済のデジタル化による恩恵が見込まれリスク・リターン特性が魅力的な銘柄の発掘に注力する方針を堅持する。

ジョー・バイデン次期大統領の政策

2020年11月3日に行われた米国大統領選挙において接戦を制したバイデン氏は、コロナ禍による景気後退からの回復を支援する大型の財政刺激策の成立を優先すると見込まれます。

バイデン氏は追加支出の一部を賄うために法人税引上げを提唱していますが、共和党が増税に反対していることから、増税法案の内容が限定的なものに留まる、またはその成立が阻まれる可能性があります。増税法案が成立すれば、企業の税引後利益は低下しますが、業種によっては追加の財政刺激策がその影響を部分的に相殺すると見込まれます。

テクノロジー関連銘柄への影響・見通し

大型テクノロジー企業に対する規制強化や増税はマイナス要因ですが、ねじれ議会となった場合、民主党の意向が通るかは不透明です。また、テクノロジー関連銘柄にとって政治動向よりも経済のデジタル化によるプラスの影響が大きいと見込まれます。

米中関係については、バイデン氏は最先端半導体に代表されるテクノロジー分野における知的財産権を保護するために中国への圧力を維持すると見込まれます。今後は、この問題に対するバイデン政権のスタンスとその個別銘柄への影響を見極めが必要です。

反トラスト法に係る検査については、概して大手テクノロジー企業は消費者にとって有益なサービスを提供し、価格引下げに貢献（アマゾン効果等）してきたことから、反トラスト法が重視する「消費者の利益阻害」を証明するのは難しいと見えています。また、検査の結果、強制的な事業分割等、事業に甚大な影響が及ぶ事態には至らない見込みです。また、株価は既にこのような規制強化リスクを織り込んでいますと見ておきます。

今後の投資方針について

米国大統領選挙が終わり、不透明要素がひとつ解消されました。上院の議席次第でねじれ議会の可能性、トランプ氏による法廷闘争の行方、新型コロナウイルスの感染状況など依然として不透明要因が多い状況が続きます。

バイデン氏が提唱している増税法案が成立するとしても何らかの修正を迫られるであろう点は株式市場にとって好材料です。

新型コロナウイルスへの対応という面では、短期的な動向に左右されることなく長期的な「勝ち組」と「負け組」の枠組みに基づく投資を行っています。足元では株価が大幅に上昇した勝ち組銘柄については一部利益確定の売却をしつつ、中長期的にみて株価の期待リターンが魅力的な銘柄にシフトしています。ただし主要な勝ち組銘柄については、押し目があれば買い増しを行う準備をしておく構えです。

引き続き着目している分野としては、コロナ禍で普及が進むeコマース、クラウドコンピューティング、ソフトウェアなどが挙げられます。

足元の投資環境では、新規上場銘柄など中小型成長株の一部のバリュエーションに割高感があると見ています。また、株価が大幅に上昇しているテクノロジー成長株については短期的に株価が調整する可能性があります。しかしながら経営の質、価格競争力、魅力的なビジネスモデル等の要素を備えた企業の潜在成長力が揺らぐことはなく、企業調査に基づき技術革新が生み出す変化の恩恵を享受する銘柄に投資することが収益創出に繋がると考えます。

ファンドの運用においては、引き続きファンダメンタルズ分析に基づき、経済のデジタル化による恩恵が見込まれリスク・リターン特性が魅力的な銘柄の発掘に注力する方針です。いまだ複数の不確定要素が存在することから、状況を注視し、機動的かつ慎重にポートフォリオの調整を行っていきます。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
・「投資信託および当資料に関する注意事項」を必ずお読みください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

ファンドの特色・投資リスク

ファンドの特色

1 ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、世界各国の株式（エマージング・マーケット^{*1}も含みます。）の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー^{*2}の株式を中心に投資を行います。

* 1 エマージング・マーケットとは、中国、インド、東南アジア、中南米、ロシア、東欧諸国、中東など、経済の発展段階にある国や地域の市場をいいます。

* 2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2 銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

* 1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

* 2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3 Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ（主要国通貨による代替ヘッジを含みます。）を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄^{*}が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

投資信託は預貯金と異なります。ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

基準価額の主な変動要因

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券（ADR）、グローバル預託証券（GDR）等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することができますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケットの株式にも投資することができますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。

集中投資リスク

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があり、情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

為替リスク

Aコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

Bコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。
	購入の申込期間	2020年9月28日以降
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込不可日	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。
その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合は、償還となる場合があります。
	決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は2021年2月25日の予定です。
	収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	信託金の限度額	各ファンドについて1,500億円を上限とします。
	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	運用報告書	年1回(2月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
課税関係		課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は、税法上少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、年1.793%(税抜1.63%)の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率	信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヶ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
信託財産留保額		1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)	
※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。		5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	
ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

投資信託および当資料に関する注意事項・販売会社など

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時に渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

販売会社・運用会社

お申込み：
投資信託説明書
(交付目論見書)
ご請求は

野村證券

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.RowePrice®

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会